

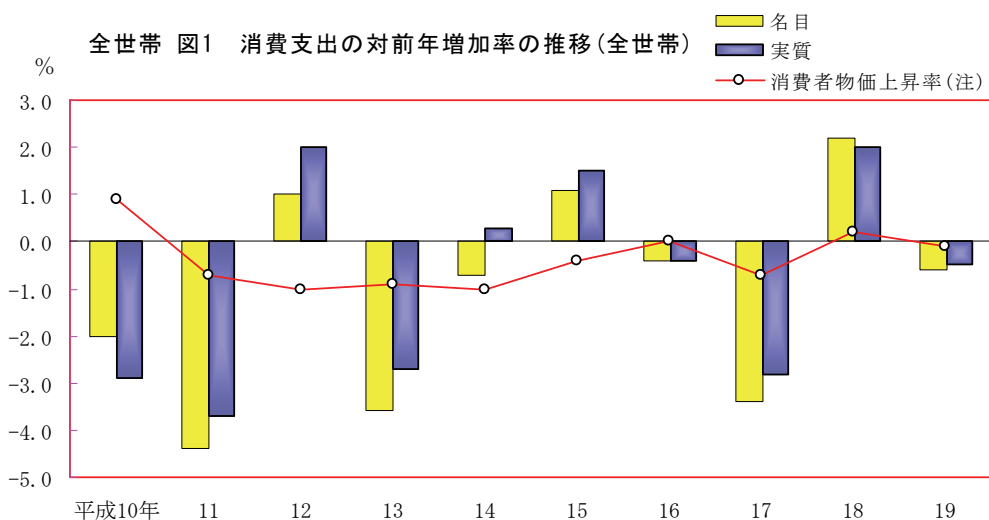
II 収支の動向

1 全世帯

(1) 支出の動向

消費支出の対前年増加率は2年ぶりの減少（実質-0.5%）

平成19年の全世帯（平均世帯人員3.02人、世帯主平均年齢55.2歳）の消費支出は、1世帯当たり年平均1か月間326,710円で、前年に比べて名目¹0.6%、実質²0.5%の減少となった。名目、実質ともに2年ぶりの減少であった。（統計表第1表、全世帯 図1）



(注) 東京都区部の持ち家の帰属家賃を除く総合

消費支出は全国の1.10倍

東京都の1世帯当たり消費支出326,710円は、全国の1世帯当たり消費支出297,139円に対し1.10倍となっており、平成18年の1.11倍から0.01ポイント低下した。（統計表参考表1、全世帯 図2）

10大費目別の消費支出を全国と比べると、教育(1.49倍)、住居(1.43倍)、教養娯楽(1.26倍)、被服及び履物(1.25倍)、保健医療(1.18倍)、食料(1.13倍)、家具・家事用品(1.05倍)の順に7費目で全国を上回った。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = { (100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1 } × 100

一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道（0.97倍）、その他の消費支出（0.97倍）、交通・通信（0.88倍）の順に3費目であった。（全世帯 図3）

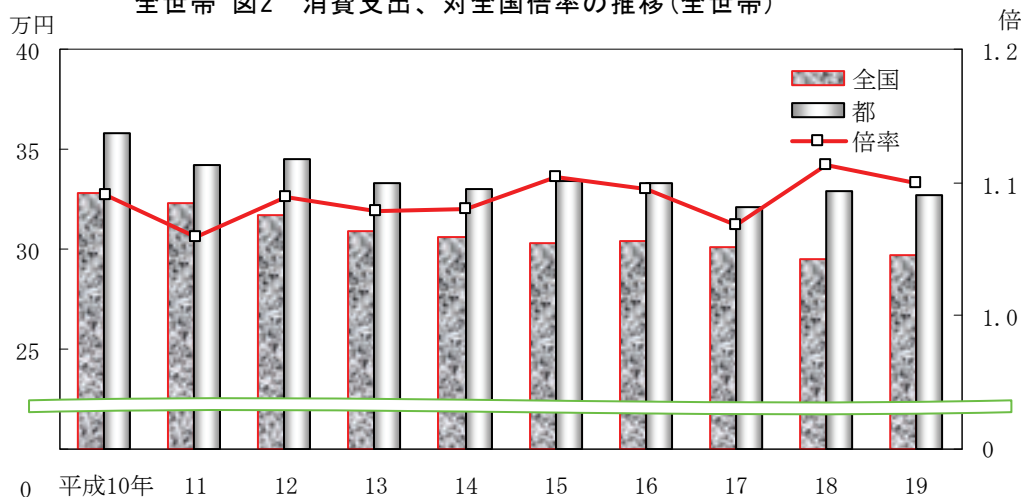
全世帯 表1 主要費目の対前年増加率の推移(全世帯)

(単位：%)

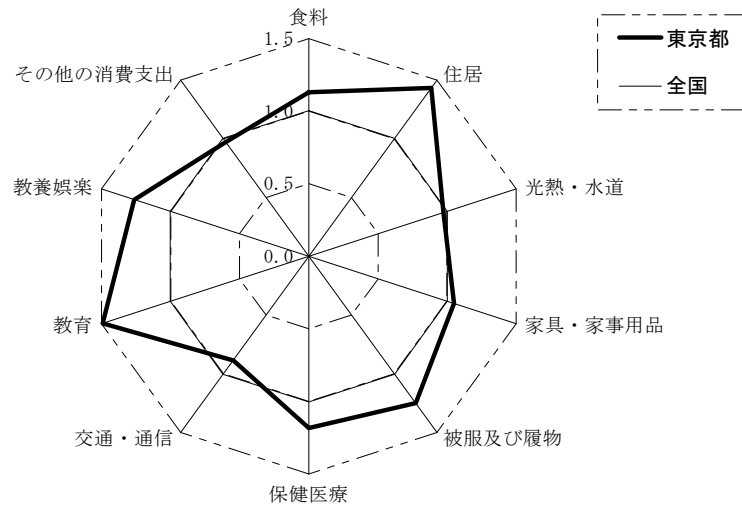
年次	生計支出	消費支出												土地家屋購入
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出			
平成10年	-2.0	-2.0	0.3	-6.9	2.0	-2.4	-6.2	-1.0	5.7	-12.9	-1.2	-3.4	-0.4	
11	-3.2	-4.4	-2.5	-3.9	-2.1	-6.3	-5.0	-3.6	-12.4	-11.2	-5.1	-1.3	47.4	
12	0.8	1.0	-2.1	1.3	1.7	4.2	-4.4	5.0	11.2	14.2	3.2	-3.9	-5.0	
13	-1.8	-3.6	-2.7	-1.3	0.6	-0.9	-8.1	1.5	-4.3	-5.7	-3.8	-6.1	50.5	
14	-4.6	-0.7	1.8	1.2	-4.6	-8.9	-0.9	-4.8	3.5	-7.3	-0.3	-1.6	-74.6	
15	3.6	1.1	-2.4	-5.9	-1.9	-1.4	-0.6	9.4	2.7	9.9	0.2	6.6	183.2	
16	-3.3	-0.4	1.2	-7.4	-0.9	-2.1	-8.1	7.9	10.2	-2.7	1.9	-4.3	-77.4	
17	-1.8	-3.4	-3.1	-3.4	-0.1	-5.2	1.4	-5.5	-9.8	-4.0	-3.9	-1.3	182.5	
18	2.3	2.2	1.5	-1.4	2.1	11.9	-1.0	5.7	-1.9	7.9	3.6	3.1	6.9	
19	10.2	-0.6	-1.8	-4.3	-3.0	-7.6	0.9	5.1	-2.0	2.8	1.3	1.5	407.3	
平成10年	-	-2.9	-1.2	-6.7	2.8	-0.5	-8.1	-8.4	6.9	-14.3	-1.4	-	-	
11	-	-3.7	-1.6	-3.5	-1.0	-5.0	-3.7	-2.8	-12.2	-12.4	-4.2	-	-	
12	-	2.0	0.0	1.9	0.8	6.8	-3.8	6.0	11.6	13.0	4.2	-	-	
13	-	-2.7	-2.2	-0.6	0.6	2.9	-6.6	1.0	-3.2	-6.4	-0.9	-	-	
14	-	0.3	2.4	1.8	-2.5	-4.9	1.0	-3.7	3.8	-8.4	1.8	-	-	
15	-	1.5	-2.2	-5.4	-1.7	1.5	0.4	5.7	3.0	10.0	1.5	-	-	
16	-	-0.4	0.4	-7.4	-0.1	0.1	-8.2	8.2	10.5	-3.0	3.1	-	-	
17	-	-2.8	-2.0	-3.1	1.3	-2.8	1.3	-5.4	-9.1	-4.5	-3.3	-	-	
18	-	2.0	1.1	-1.4	-0.1	14.1	-1.7	6.3	-1.5	7.3	4.4	-	-	
19	-	-0.5	-2.0	-4.1	-4.1	-5.9	1.4	5.1	-1.8	1.6	2.3	-	-	

(注) 消費支出と住居の実質増加率は、持家の帰属家賃を除く消費者物価指数で計算している。

全世帯 図2 消費支出、対全国倍率の推移(全世帯)



全世帯 図3 消費支出の対全国倍率(全世帯・平成19年、全国=1.0)



実質増加率で増加が4費目、減少が5費目

消費支出を費目別に前年と比べると、次のような特徴がみられる。(統計表第1表、全世帯 図4、全世帯 表2)

① 食料

77,223円で名目1.8%、実質2.0%ともに減少した。

中分類で見ると、調理食品、外食、魚介類、野菜・海藻、穀類、乳卵類、酒類、菓子類が名目、実質ともに減少した。肉類、果物類で名目は増加したが、実質は減少した。油脂・調味料は名目、実質ともに増加した。

② 住居

25,477円で名目4.3%、実質4.1%ともに減少した。

家賃地代、設備修繕・維持いずれも名目、実質ともに減少した。

③ 光熱・水道

21,038円で名目3.0%、実質4.1%ともに減少した。

ガス代、電気代、他の光熱、上下水道料はすべて名目、実質ともに減少した。

④ 家具・家事用品

10,129円で名目7.6%、実質5.9%ともに減少した。

家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事サービス、寝具類は名目、実質ともに減少した。一方、家事雑貨、家事用消耗品は、名目、実質ともに増加した。

⑤ 被服及び履物

16,182 円で名目 0.9%、実質 1.4%ともに増加した。

洋服、下着類、履物類、シャツ・セーター類、他の被服は名目、実質ともに増加した。一方、被服関連サービス、和服が名目、実質ともに減少した。

⑥ 保健医療

15,559 円で名目 5.1%、実質 5.1%ともに増加した。

医薬品、保健医療用品・器具は名目、実質ともに減少したものの、保健医療サービスが、名目 11.1%、実質 10.0%とともに 2 桁の伸びであった。

⑦ 交通・通信

33,485 円で名目 2.0%、実質 1.8%ともに減少した。

交通は名目、実質ともに減少した。一方、通信は、名目で減少したが、実質で増加した。

⑧ 教育

18,750 円で名目 2.8%、実質 1.6%ともに増加した。

授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育すべて名目、実質ともに増加した。

⑨ 教養娯楽

39,224 円で名目 1.3%、実質 2.3%と 2 年連続で増加した。

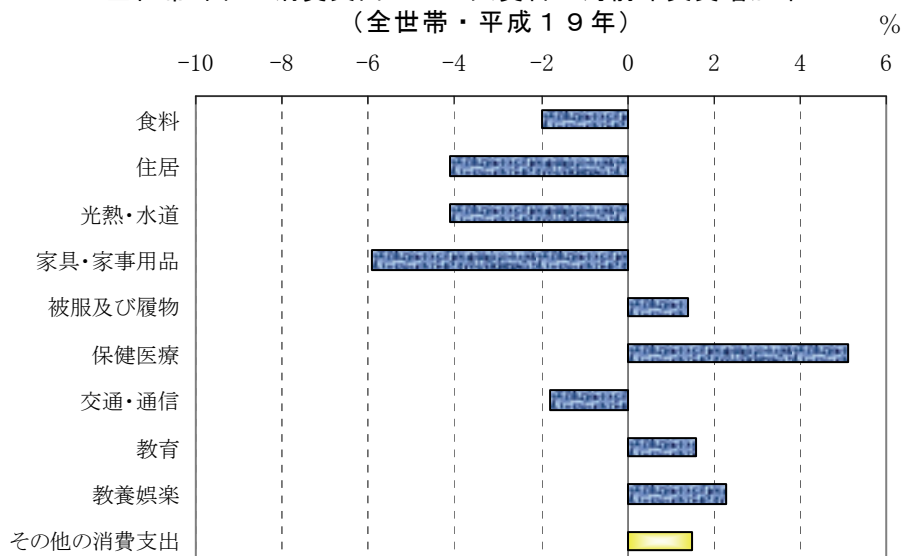
教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、及び教養娯楽サービスは、名目、実質ともに増加した。一方、書籍・他の印刷物は、名目、実質ともに減少した。

⑩ その他の消費支出

69,642 円で名目 1.5%と 2 年連続で増加した。

諸雑費、交際費の名目はいずれも増加した。

全世帯 図4 消費支出の10大費目の対前年実質増加率
(全世帯・平成19年)



全世帯 表2 消費支出の実質増加率への費目別寄与度(全世帯・平成19年)

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加率への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	326,710	-0.6	-0.5	-0.455		
食料	77,223	-1.8	-2.0	-0.477	油脂・調味料、飲料	菓子類、酒類、果物、穀類、乳卵類、野菜・海藻、魚介類、肉類、外食、調理食品
住居	25,477	-4.3	-4.1	-0.336		設備修繕・維持、家賃地代
光熱・水道	21,038	-3.0	-4.1	-0.267		上下水道料、他の光熱、電気代、ガス代
家具・家事用品	10,129	-7.6	-5.9	-0.197	家事用消耗品、家事雑貨	寝具類、家事サービス、室内装備・装飾品、家庭用耐久財
被服及び履物	16,182	0.9	1.4	0.067	洋服、下着類、履物類、シャツ・セーター類、他の被服	被服関連サービス、和服
保健医療	15,559	5.1	5.1	0.228	保健医療サービス	保健医療用品・器具、医薬品
交通・通信	33,485	-2.0	-1.8	-0.184	通信、自動車等関係費	交通
教育	18,750	2.8	1.6	0.088	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育	
教養娯楽	39,224	1.3	2.3	0.271	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス	書籍・他の印刷物
その他の消費支出	69,642	1.5	-	-	交際費(名目)、諸雑費(名目)	

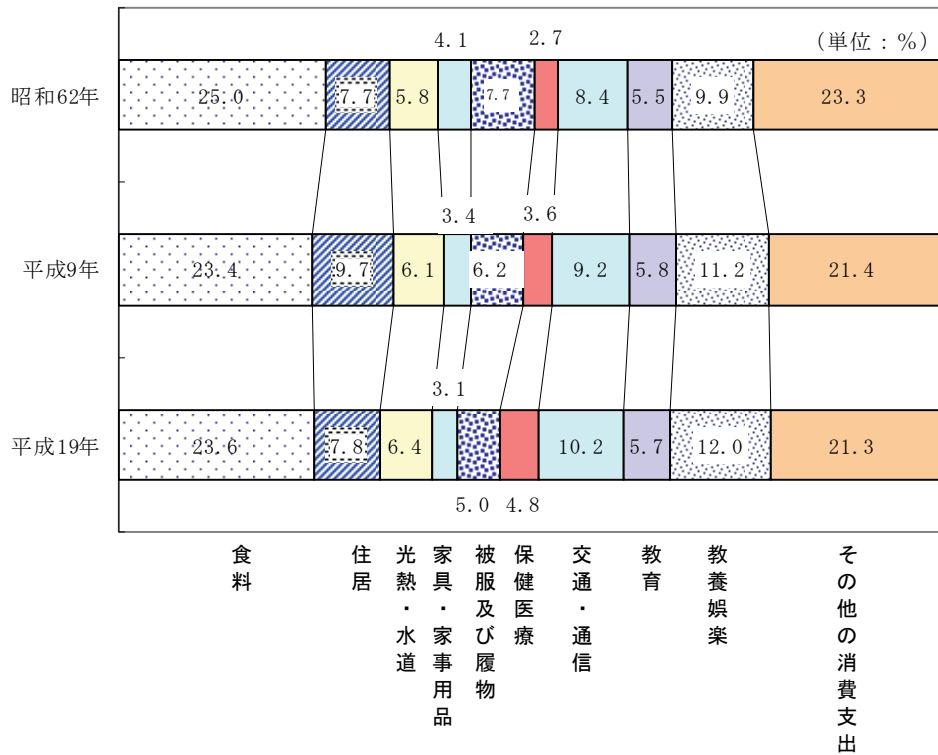
消費支出費目別構成比を20年前と比較すると教養娯楽、交通・通信などが上昇

全世帯の消費支出を費目別構成比の推移（昭和62年、平成9年、平成19年）でみると、次のような特徴がみられる。

教養娯楽（9.9%、11.2%、12.0%）、交通・通信（8.4%、9.2%、10.2%）、光熱・水道（5.8%、6.1%、6.4%）、保健医療（2.7%、3.6%、4.8%）の4費目で一貫して上昇した。

一方、被服及び履物（7.7%、6.2%、5.0%）、その他の消費支出（23.3%、21.4%、21.3%）、家具・家事用品（4.1%、3.4%、3.1%）の3費目で一貫して低下した。（全世帯 図5）

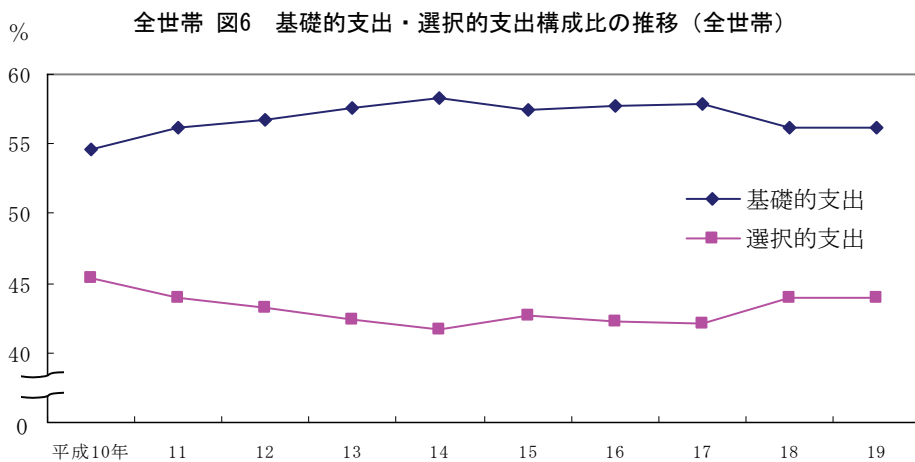
全世帯 図5 消費支出における費目別構成比の推移（全世帯）



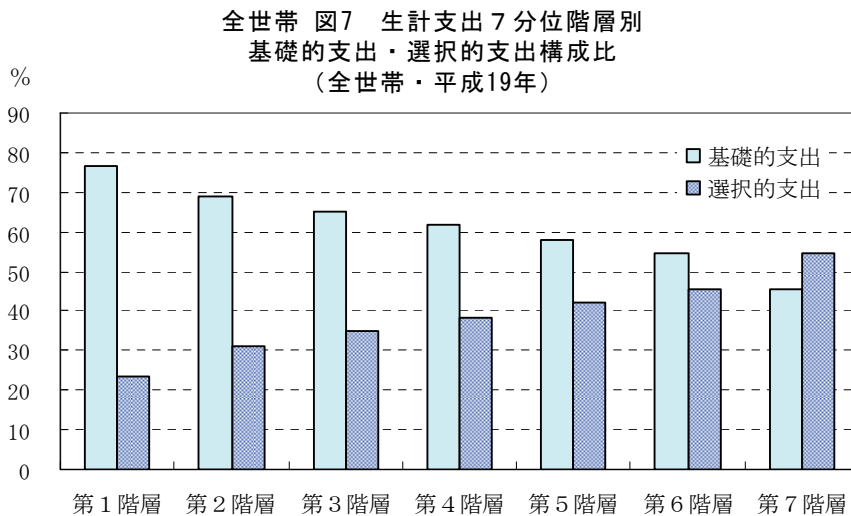
消費支出における選択的支出の構成比は前年と同じ 43.9%

消費支出を基礎的支出（生活に不可欠な消費支出）と選択的支出（嗜好的な消費支出）に区分してみると、米、家賃地代、ガス代などの基礎的支出は 183,289 円で、前年に比べて名目 0.6%減少した。また、エアコン、パソコンなどの選択的支出は 143,421 円で、前年に比べて名目 0.5%減少した。

この結果、平成 19 年の選択的支出の構成比は 43.9%で、前年と同一であった。（統計表第 11 表、全世帯 図 6）



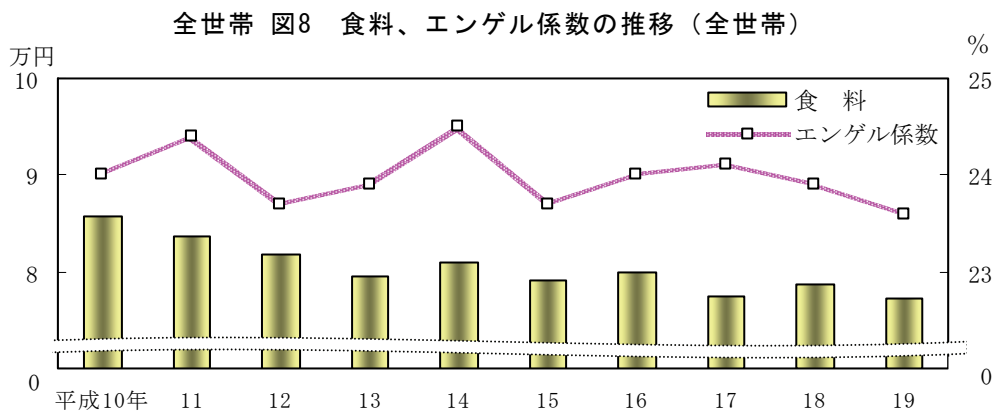
生計支出 7 分位階層別^(注)に選択的支出の構成比を比べると、第 1 階層では 23.5%であるが、高階層になるほど高くなり、第 7 階層では 54.4%に達している。一方、基礎的支出の構成比は第 1 階層では 76.5%であるが、高階層になるほど低くなり、第 7 階層では 45.6%となっている。（全世帯 図 7）



(注) 生計支出 7 分位階層とは、世帯を 1 か月間の生計支出額の小さい方から順番に並べ、それを世帯数で 7 等分してつくった各グループのことで、額の小さい方から順次、第 1 から第 7（7 分位）階層という。

エンゲル係数 0.3ポイント低下

食料は、77,223円で名目1.8%減少に対して、消費支出が名目0.6%減少した。この結果、消費支出326,710円に占める食料の割合であるエンゲル係数³は23.6%となり、前年に比べ0.3ポイント低下した。（全世帯 図8、全世帯 表2）



³ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

サービスの構成比は上昇傾向

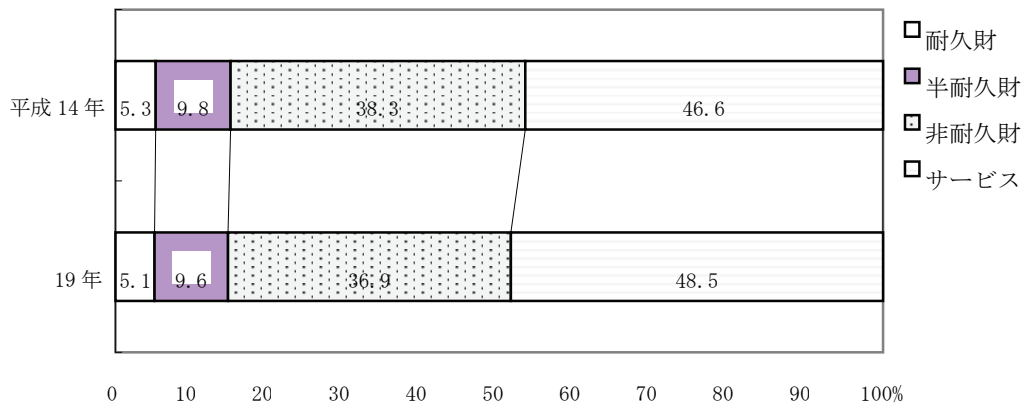
消費支出（こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は1世帯当たり1か月平均150,304円で、前年に比べ名目1.4%、実質1.1%減少であった。

財を耐久財⁴（エアコンディショナなど）、半耐久財⁵（家事雑貨、被服及び履物など）、及び非耐久財⁶（トイレットペーパーなどの家事用消耗品）に区分してみると、耐久財は名目0.8%、実質7.5%の増加、半耐久財は名目0.7%、実質0.3%の減少、非耐久財は名目1.9%、実質2.3%の減少であった。

一方、サービスは141,372円で、前年に比べ名目1.2%、実質1.0%の増加となっている。構成比をみると、財は51.5%であり、サービスは48.5%で、前年よりサービスが0.7ポイント上昇した。

サービスの構成比を5年前と比べると、平成14年の46.6%から1.9ポイント上昇している。また、全国（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）と比べると、全国の42.9%に対し、東京都は48.5%で5.6ポイント上回った。（全世帯表3、全世帯図9、統計表参考表2）

全世帯 図9 財・サービス別支出の構成比の推移（全世帯）



⁴ 耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの

⁵ 半耐久財：予想耐用年数は1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの

⁶ 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの

全世帯 表3 財、サービス別消費支出の推移（全世帯）

（単位：円、％）

	年次	財					サービス
		消費支出	財（商品）	耐久財	半耐久財	非耐久財	
実数	平成10年	314,253	170,486	19,701	32,716	118,068	143,768
	11	299,482	160,947	14,293	31,346	115,309	138,535
	12	302,988	162,577	16,809	31,487	114,282	140,411
	13	294,420	157,487	15,947	29,112	112,428	136,933
	14	293,370	156,547	15,408	28,645	112,494	136,823
	15	295,360	155,280	14,972	28,447	111,861	140,080
	16	296,742	155,586	16,801	27,645	111,140	141,156
	17	285,704	149,641	14,081	26,992	108,568	136,063
	18	292,208	152,500	14,745	28,093	109,663	139,708
	19	291,676	150,304	14,859	27,895	107,551	141,372
構成比	平成10年	100.0	54.3	6.3	10.4	37.6	45.7
	11	100.0	53.7	4.8	10.5	38.5	46.3
	12	100.0	53.7	5.5	10.4	37.7	46.3
	13	100.0	53.5	5.4	9.9	38.2	46.5
	14	100.0	53.4	5.3	9.8	38.3	46.6
	15	100.0	52.6	5.1	9.6	37.9	47.4
	16	100.0	52.4	5.7	9.3	37.5	47.6
	17	100.0	52.4	4.9	9.4	38.0	47.6
	18	100.0	52.2	5.0	9.6	37.5	47.8
	19	100.0	51.5	5.1	9.6	36.9	48.5
対前年名目増加率	平成10年	0.9	1.5	11.6	-3.7	1.5	0.1
	11	-4.7	-5.6	-27.5	-4.2	-2.3	-3.6
	12	1.2	1.0	17.6	0.4	-0.9	1.4
	13	-2.8	-3.1	-5.1	-7.5	-1.6	-2.5
	14	-0.4	-0.6	-3.4	-1.6	0.1	-0.1
	15	0.7	-0.8	-2.8	-0.7	-0.6	2.4
	16	0.5	0.2	12.2	-2.8	-0.6	0.8
	17	-3.7	-3.8	-16.2	-2.4	-2.3	-3.6
	18	2.3	1.9	4.7	4.1	1.0	2.7
	19	-0.2	-1.4	0.8	-0.7	-1.9	1.2
対前年実質増加率	平成10年	-2.6	-0.2	18.6	-7.0	-0.6	-5.3
	11	-4.0	-4.4	-26.3	-2.8	-1.3	-3.6
	12	2.2	2.4	21.6	1.0	0.6	2.0
	13	-1.9	-1.6	4.4	-6.3	-1.3	-2.1
	14	0.6	1.2	3.2	0.5	1.4	-0.1
	15	1.1	-0.1	2.9	-0.1	-0.4	2.3
	16	0.5	0.4	17.0	-2.5	-1.0	0.7
	17	-3.1	-2.8	-13.3	-2.3	-1.2	-3.3
	18	2.1	1.6	12.3	3.6	0.0	2.6
	19	-0.1	-1.1	7.5	-0.3	-2.3	1.0

（注）消費支出は、こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く。

財・サービス別支出を月別にみると、財への支出が最も多いのは12月であり、サービスへの支出が最も多いのは4月であった。

一方、支出が最も少ないのは、財、サービスともに9月であった。(全世帯 図10)

